

貸借対照表

令和7年9月30日

StoneX証券株式会社

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	6,009,361	流動負債	4,961,467
現金・預金	1,460,000	トレーディング商品	328,180
預託金	3,590,619	デリバティブ取引	328,180
顧客分別金信託	110,000	未払金	101,184
顧客区分管理信託	3,480,619	未払費用	42,587
トレーディング商品	872,125	未払法人税等	28,785
デリバティブ取引	872,125	預り金	2,009
営業未収入金	49,036	その他の預り金	2,009
未収還付消費税等	26,203	受入保証金	4,440,307
前払費用	11,376	その他の受入保証金	4,440,307
		賞与引当金	18,411
固定資産	54,533	固定負債	6,500
有形固定資産	10,808	資産除去債務	6,500
建物	2,255	負債の部合計	4,967,967
器具備品	8,553	純資産の部	
無形固定資産	88	株主資本	1,095,928
電話加入権	88	資本金	685,000
投資その他の資産	43,636	資本剰余金	171,759
長期前払費用	200	資本準備金	171,759
繰延税金資産	20,040	利益剰余金	239,168
敷金	20,083	その他利益剰余金	239,168
長期差入保証金	3,312	繰越利益剰余金	239,168
		純資産の部合計	1,095,928
資産の部合計	6,063,895	負債及び純資産合計	6,063,895

損益計算書

自 令和 6 年 10 月 1 日

至 令和 7 年 9 月 30 日

StoneX 証券株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		
受入手数料	689,454	
トレーディング損益	27,496	
営業収益合計		716,950
純営業収益		716,950
販売費及び一般管理費		642,142
営業利益		74,808
営業外収益		
受取利息	1,452	
雑収益	92	
営業外収益合計		1,545
営業外費用		
為替差損	650	
営業外費用合計		650
経常利益		75,703
税引前当期純利益		75,703
法人税、住民税及び事業税	32,268	
法人税等調整額	△ 4,949	27,318
当期純利益		48,385

個別注記表

この計算書類は、「会社計算規則」（平成 18 年 2 月 7 日 法務省令第 13 号）、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年 8 月 6 日 内閣府令第 52 号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

（1）固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～18 年
----	--------

器具備品	3～15 年
------	--------

② ソフトウェア

定額法を採用しております。

なお、耐用年数は 5 年であります。

（2）引当金の計上基準

① 貸倒引当金

顧客への立替金については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。

（3）収益及び費用の計上基準

約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

（4）その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

当社の計算書類及びその附属明細書は、「会社計算規則」（平成 18 年 2 月 7 日 法務省令第 13 号）及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年 8 月 6 日 内閣府令第 52 号）への準拠に加え、有価証券関連業に係る取引の重要性が増したため、当会計年度より新たに「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。この変更に伴う変更点は以下のとおりであります。

（貸借対照表）

1. 新たに「トレーディング商品」及び「トレーディング商品」に属する科目として「デリバティブ取引」を区分した上で、従来の「支払差金勘定」、「受取差金勘定」及び従来「未払金」に計上していたデリバティブ取引に関連する残高を「デリバティブ取引」に含めて表示しております。
2. 新たに大項目として「預託金」を設定し、「顧客分別金信託」及び「顧客区分管理信託」を「預託金」に属する科目として表示しております。
3. 新たに「預り金」及び「預り金」に属する科目として「その他の預り金」を区分したうえで、従来の「預り金」を「その他の預り金」として表示しております。
4. 新たに「受入保証金」及び「受入保証金」に属する科目として「その他受入保証金」を区分した上で、従来の「預り保証金」及び「受入保証金」の合計を「その他受入保証金」に含めて表示しております。

（損益計算書）

5. 「純営業収益」の項目を区分し、「営業費用」の項目を削除しております。

3. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|--|-----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 15,057 千円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | |
| 未払金 | 3,962 千円 |
| (3) その他の受入保証金には顧客取引に関する評価損益は含めておらず、評価益は資産側のデリバティブ取引、評価損は負債側のデリバティブ取引に別途表示しております。 | |

4. 損益計算書に関する注記

各科目に含まれている関係会社に対する取引高は、次の通りであります。

(単位：千円)

(営業取引による取引高)

販売費及び一般管理費合計 58,287

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式(株)	2,513	—	—	2,513
B号取得請求権 付株式(株)	7,760	—	—	7,760
計	10,273	—	—	10,273

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産

賞与引当金	5,637
未払事業税	2,249
未払費用	11,753
減価償却費	704
資産除去債務	1,990
その他	1,224

繰延税金資産小計 23,560

評価性引当額 △ 3,215

繰延税金資産合計 20,345

繰延税金負債

資産除去債務(減価償却費) △ 304

繰延税金負債合計 △ 304

繰延税金資産の純額 20,040

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、外国為替、FX ロックアウトオプション及び証券 CFD の証拠金取引事業を行っております。親会社より、増資や劣後借入により必要な資金を調達しております。一時的な余裕資金は銀行に普通預金として預け入れており、特に運用は行っておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

リテール顧客から預かったその他の受入保証金は信託等により保全されております。信託は、キャピタル信託株式会社にて金融商品取引法第 43 条の 3 に定める区分管理（顧客区分管理信託）及び金融商品取引法第 43 条の 2 に定める分別管理（顧客分別金信託）されております。自己資本規制比率を維持するために、潤沢な自己資金を持つようにしており、余裕資金は普通預金として要求払いに対応できるようにしております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

(i) 信用リスクの管理

顧客との取引にあたって、最低受入保証金額以上の入金をもって、取引が開始できます。また自動ストップロスを採用しており、顧客に対する与信リスクが限定的になるようにしております。債権については期日及び残高の管理を定期的に行い、財務状況等の悪化等による回収懸念債権について早期の対応を図っております。

(ii) 市場リスクの管理

a) 金利リスクの管理

日々の自己資本規制比率の報告のなかで、適時マネジメントへ報告する体制を構築しております。

b) 為替リスクの管理

日々の自己資本規制比率の報告のなかで、適時マネジメントへ報告する体制を構築しております。

c) 価格変動リスクの管理

投資商品を現在保有していないが、保有する際にはマネジメントからの事前承認を得、日々の自己資本規制比率の報告の中で、適時マネジメントへ報告することにより、リスクの管理をすることになっております。

(iii) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、主に経費の支払いを見積り、自己資本規制比率を 200%以上に維持するように、資金繰りを勘案することにより、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

⑤ 信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権は、ほとんどは、StoneX グループに対するものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和7年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、現金は注記を省略しており、顧客分別金信託、顧客区分管理信託、営業未収入金、未払金、その他の受入保証金、未払費用は短期間で決済されるため帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
デリバティブ取引(*1) ヘッジ会計が適用されていないもの	543,944	543,944	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

期末日時点の相場価格に基づき算定しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 関連当事者との取引

兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の 子会社	StoneX Financial Limited	Level 1, Moor House, 120 London	95,000 千 米ドル	なし	カバー先	受入手数料 (注 1)	689,454	営業 未収入金	49,036
		トレーディ ング損益 (注 2)				△ 325,325	デリバティブ 取引 (注 2)	272,729	
親会社の 子会社	Gain Global Markets Bermuda, Ltd.	Clarendon House, 2 Church Street, Hamilton, HM 11, BM	0 千米ドル	なし	カバー先	トレーディ ング損益 (注 2)	△ 632,322	未払金	86,048

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）コストプラス 7%の移転価格収入

（注２）顧客からの注文のカバー先として行われたものであり、取引条件は市場実勢等を勘案して決定しております。

（２）親会社情報

StoneX Group Inc.（ナスダック証券取引所に上場）

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	106,680円43銭
1株当たり当期純利益	4,709円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額(千円)	1,095,928
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	－
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,095,928
普通株式の発行済株式数(株)	10,273
普通株式の自己株式数(株)	－
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,273

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益(千円)	48,385
普通株主に帰属しない金額(千円)	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	48,385
期中平均株式数(株)	10,273

(注3) B号取得請求権付株式については、優先配当、残余財産の優先分配がないため、普通株式と同等の株式としております。

計算書類の附属明細書
第 24 期事業年度
自 令和 6 年 10 月 1 日 至 令和 7 年 9 月 30 日

StoneX 証券株式会社
東京都中央区日本橋室町 4－4－10 東短室町ビル 3 階

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿 価額	当期増加 額	当期減少 額	当期償却 額	期末帳簿 価額	減価償却 累計額	期末取得 原価
有形固定 資産	建物	2,744	-	-	488	2,255	11,354	13,610
	器具備品	10,408	-	-	1,855	8,553	3,702	12,255
	計	13,152	-	-	2,343	10,808	15,057	25,866
無形固定 資産	電話加入権	88	-	-	-	88	-	88
	ソフトウェア	-	-	-	-	-	9,896	9,896
	計	88	-	-	-	88	9,896	9,985

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	7,841	18,411	△7,841	18,411

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	摘要
支払手数料	11,279	
銀行手数料	20,661	
取引所・協会費	6,013	
通信・運送費	3,357	
広告宣伝費	219,192	
交際費	577	
役員報酬	11,999	
従業員給料	134,583	
賞与及び賞与引当金繰入	20,851	
退職金	7,076	
法定福利費	18,954	
福利厚生費	4,855	
支払報酬	49,842	
事務所賃借料	24,828	
器具・備品費	3,650	
水道光熱費	5,533	
事務用消耗品費	2,043	
減価償却費	2,343	
租税公課	8,544	
会議費	716	
旅費交通費	2,707	
ソフトウェア費用	78,284	
保険料	1,103	
雑費	3,142	
販売費及び一般管理費合計	642,142	